

令和3年度 第1回

「知る、分かる、考える、統合型リゾート（IR）セミナー」講演1要旨

講演：「大阪がめざすIRについて ～『大阪IR基本構想』より～」

講師：IR推進局職員

1. IR誘致の取組みの現況

- IRは、ホテルや国際会議場、展示場、レストラン、エンターテインメント施設、カジノ施設等の集客施設を民間事業者が一体的に整備・運営する複合型の施設。カジノ収益を活用し、安定的な運営を行うとともに、カジノ収益の一部が税や納付金など公益還元として、国及び地方自治体に納められる仕組みである。なお、日本のIRにおいては、カジノ行為区画は、IR施設全体の床面積の3%が上限。
- 大阪では2019年12月に、他都市に先駆けて事業者公募を開始した。その後、新型コロナウイルス感染症の影響や、国の基本方針が確定しない等全体のスケジュールの遅れがあり、事業者からの提案書の提出期限を延長したが、2020年12月に国の基本方針が確定したことを受け公募の手続きを再スタートし、2021年9月28日に大阪IRの設置運営事業予定者として、MGM・オリックス コンソーシアムを選定した。現在、国への認定申請に向けて区域整備計画を作成しているところである。

2. IRの意義

- 新型コロナウイルス感染症の影響で日本、大阪へのインバウンドは厳しい状況だが、一定程度収束すれば、ビジネスや観光等による人の動きも回復していくものと見込まれ、ポストコロナにおいても、インバウンドは引き続き大きな可能性があり、ここに着目していく必要があると考えている。
- 人口減少や高齢化により消費需要や労働力が減少する懸念がある中、大阪・関西がさらなる成長をしていくためには、今後、ポストコロナにおいて再び増加の見込まれるインバウンドを、大阪・関西全体の高いポテンシャルを活かしながら経済成長に取り込む必要がある。府市では、その流れを生み出す大きなエンジンとして、民設民営のプロジェクトであるIRを大阪のベイエリア、夢洲に実現すべきと考えたところである。

3. 大阪IRのめざす姿

- 大阪IR基本構想において、基本コンセプトとして、大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる「世界最高水準の成長型IR」を掲げている。事業規模については想定事業モデルを設定したが、MGM・オリックス コンソーシアムからはこれを上回る提案がなされている（提案概要は後述）。
- 大阪IRはカジノ施設のほか、日本最大規模の「世界水準のオールインワンMICE拠点」、大阪・関西・日本が誇る魅力・コンテンツを効果的な手法で発信するとともに、発展・創造に繋げる「魅力の創造・発信拠点」、日本各地との連携による観光客の送り出しや、大阪・関

西の強みを活かしたニューツーリズムを創出させる「日本観光のゲートウェイ」、世界水準の規模と質を有し、多様な宿泊ニーズに対応できる「宿泊施設」、夢洲でしか体験できないエンターテイメントや、長期滞在を楽しめる上質な施設やサービスを提供する「オンリーワンのエンターテイメント拠点、リゾート空間」という機能・施設を有する。

- 夢洲では、最先端技術の活用により快適で利便性の高い空間と質の高いサービスを提供するスマートなまち作り、安心して滞在できるまちの実現に向け、津波・高潮の対策や消防署の設置のほか、大規模災害時にも来訪者が安心して落ち着いて行動できるよう、ハード・ソフトの両面から I R 事業者や関係機関と連携する仕組みを構築していく。

4. ギャンブル等依存症対策

- 国において 2018 年 7 月に成立したギャンブル等依存症対策基本法に基づき、府において 2020 年 3 月に大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画を策定した。一方、I R 整備法において、様々なカジノへの依存防止策が盛り込まれており、日本人等のマイナンバーカードによる入場回数の制限や、入場料の徴収、本人や家族の申告による利用制限を行う義務、広告や勧誘の規制、I R 区域内での金銭の貸し付け等に関する規制など様々な依存防止に関する規定が盛り込まれている。

- 府市では、依存症対策のトップランナーをめざし、世界の先進事例に加え、大阪独自の対策をミックスした総合的かつシームレスな取組み、大阪モデルを構築する。I R 事業者に対しては、ICT 技術を活用した依存防止措置の実施や、本人の申告により賭け金額・滞在時間の上限の設定をできる仕組みに加え、24 時間 365 日利用可能な相談体制の整備なども求める。府市としては、相談支援機能を強化するほか、大阪・関西の学術機関等で構成するネットワークを構築し、I R 事業者からの協力を得ながら、先進的な依存症対策の研究を推進する。

5. 治安・地域風俗環境対策

- I R 整備法において、組織犯罪対策、暴力団等反社会的勢力対策、青少年対策など、様々な対策が規定され、カジノ管理委員会において、カジノ事業者に対する指導監督が行われる。
- 府市は、I R 事業者、大阪府警察と相互に緊密な連携を図りつつ、万全の取組みを実施していく。また、夢洲における警察署の設置など警察力を強化するとともに、I R 事業者に対し自主的かつ万全の防犯・警備体制の構築を求めていく。

6. I R 立地による効果

- I R の実現により、ビジネス客やファミリー層、訪日外国人の増加に加え、国際会議や大規模展示会の増加による新たな消費需要の増加等に伴い、様々な産業への波及効果が期待される。
- 雇用の拡大や地域経済の振興などにも大きく寄与するほか、I R の誘致を契機に 3 空港の活性化や鉄道の延伸、新たな海上アクセスの整備等が誘発されるものと考えている。
- 府市には納付金・入場料収入が見込まれ、これを住民福祉の増進や大阪の成長に向けて広く活用することにより、大阪・関西の持続的な成長に繋げていく。

7. 大阪 I R の設置運営事業予定者と提案概要

- 設置運営事業予定者として選定したMGM・オリックス コンソーシアムは、世界有数の I R 運営会社であるMGMリゾート・インターナショナルと、関西 3 空港の運営やうめきたまちづくりを手がけるオリックス、関西の企業などから構成される共同の事業体。
- 新鮮な驚きや感動をもたらす“WOW” Next というビジョンが掲げられ、開発コンセプトは、結びの水都となっている。これは、あらゆるものの結節点となりながら水都大阪を継承し、日本の観光先進国化と持続的な経済成長に貢献するという意味。
- 初期投資額は約 1 兆 800 億円、年間来場者数は約 2,050 万人、年間売上は約 5,400 億円、雇用者数は約 15,000 人、納付金・入場料は年間約 1,100 億円と試算。経済波及効果は今後精査し、区域整備計画で示すこととしているが、I R 基本構想（建設時 1 兆 2,400 億円、運営時 7,600 億円／年）を上回る。
- M I C E 施設は、日本最大級の大規模な国際会議場と大規模コンサートやスポーツイベントも開催可能な 2 万平米の展示ホールを備える。
- 魅力増進施設は、舞台芸術などの魅力を発信するガーデンシアターや、工芸文化の魅力に触れる機会を提供する関西ジャパンハウス、華道・茶道・香道を体験できる三道体験スタジオ、食文化を体験できるジャパン・フードパビリオン、文化・芸術の魅力を発信する関西アート & カルチャーミュージアム、これらで「日本の魅力ショーケース」を形成し、世界に向けて発信する。
- 送客施設は、V R などの先進技術を用いて、日本の観光のゲートウェイの役割を担う関西ツーリズムセンター、大阪最大級のバスターミナル、海上交通などにより各観光地へ送客する。
- 宿泊施設は、約 2,500 室の客室を有し、ファミリー向けから V I P 向け最高級ホテルまでグレードの異なる三つの宿泊施設を整備する。
- その他、ショーやパフォーマンス、スポーツ等の世界水準のエンターテインメントが集積するエンターテインメント施設やカジノ施設等、合わせて総延床面積が約 77 万平米となっている。
- スマートなまちづくりとして、先進的・持続的なスマートシティの実現や、エネルギーマネジメント、再生可能エネルギーの活用などエネルギーの地産地消と環境負荷の軽減を進めるほか、スマートな観光体験を実現する観光 I C T サービス等を提供する。
- ギャンブル依存症対策や治安・地域風俗環境対策、危機管理等に関して、MGM社の知見・ノウハウに基づいた実効性のある提案がなされている。
- 地域経済の振興・地域社会への貢献として、中小企業・スタートアップ支援、イノベーション・新産業の創出支援、地元産品の調達、地域ブランディングの向上などに取り組む。
- I R の開業は、2020 年代後半を想定しており、今後、府市とMGM・オリックス コンソーシアムが連携し、早期の開業をめざして取り組む。

8. 今後の予定と I R 開業に向けた想定スケジュール

- 現在、提案の内容を精査し、設置運営事業予定者とともに、区域整備計画を作成している。区域整備計画の作成後、説明会や住民の意見を聴く公聴会の開催などを経て、大阪府議会及び大阪市の議決を得たうえで、2022 年 4 月 28 日までに国への区域認定申請を行う予定である。